

開講科目名 Course	租税法研究 (B) / Tax Law III (B)
時間割コード Course Code	13340
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2022年度 / Academic Year 後期
曜限 Day, Period	木 / Thu 5
開講区分 semester offered	後期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2,3,4
主担当教員 Main Instructor	山田 麻未
科目区分 Course Group	公法関係科目群
教室 Classroom	オンライン授業
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	山田 麻未 (法学部)
授業の目標	租税法の基本的な考え方を理解し、税制が変わっても実務で長く使えるようその構造を把握する。租税法における基本的なアプローチを確認し、なぜそのような考え方や取扱いになるのかについて講義し、修士論文作成のための基礎力を養成する。
授業の概要	本授業の内容は、講義とグループディスカッション、授業後の小レポートで構成されている。租税法上の重要な項目について、その理論と課題を理解するため、重要判例を取り上げる予定である。授業を通じて、応用の効く基礎学力の養成を目指す。 なお、租税行政の実情と課題については、国税局および国税不服審判所の方のゲスト講演が5回入る予定である。講演はサテライトキャンパスにて対面で行う予定である。
評価方法	グループディスカッションへの取組みおよび小レポート (課題) の内容で評価する。
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	特になし。
授業計画	第1回 イン트로ダクション 第2回 各種所得の意義 第3回 担税力 第4回 所得概念 第5回 借入金の取扱い 第6回 心理的満足とフリンジベネフィット 第7回 通達課税の是非 第8回 所得分類 第9回 借用概念 第10回 租税法の解釈手法 第11回 租税行政の組織 第12回 税務行政の実状と課題 第13回 国税不服審判所の役割 第14回 国税庁の任務と税理士の役割 第15回 まとめ
テキスト	金子宏ほか編『ケースブック租税法 [第5版]』(2017年、弘文堂) 中里実ほか編『租税判例百選 [第7版]』(2021年、有斐閣) 中里実・増井良啓編『租税法判例六法 [第5版]』(有斐閣、2021年) その他、講義の中で適宜紹介する。

参考書	金子宏『租税法 [第24版] 』（弘文堂、2021年） 清永敬次『税法 [新版] 』（ミネルヴァ書房、2013年） 浅妻章如・酒井貴子『租税法』（日本評論社、2020年） 岡村忠生ほか『租税法 [第3版] 』（有斐閣、2021年） 佐藤英明『スタンダード所得税法 [第2版補正2版] 』（弘文堂、2020年） 谷口勢津夫『税法基本講義 [第7版] 』（弘文堂、2021年） 谷口勢津夫ほか『基礎から学べる租税法 [第2版] 』（弘文堂、2019年） 中里実ほか編『租税法概説 [第4版] 』（有斐閣、2021年） 増井良啓『租税法入門 [第2版] 』（有斐閣、2018年） 渡辺徹也『スタンダード法人税法 [第2版] 』（弘文堂、2019年）
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	含まない
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	該当しない
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	
質問への対応方法	授業内で対応する
フィードバックの方法	授業内で対応する
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	グループディスカッションのテーマについて、教科書（必要があれば論文も）を読みこみ、テーマに関する自分の見解やそれに対する反論を考えておく。
使用言語	日本語
SDGs 17の目標（1～10）	
SDGs 17の目標（11～17）	
PROGリテラシーの要素	
PROGコンピテンシーの要素	